



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	130,940	3.8	2,731	21.2	3,086	19.5	2,005	19.2
2020年3月期	126,184	2.0	2,254	13.4	2,582	10.4	1,682	22.8

(注) 包括利益 2021年3月期 2,270百万円 (59.3%) 2020年3月期 1,425百万円 (45.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	65.95	—	5.9	5.6	2.1
2020年3月期	53.80	—	5.0	4.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 5百万円 2020年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	54,720	34,595	63.2	1,153.62
2020年3月期	54,882	33,344	60.8	1,095.31

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,595百万円 2020年3月期 33,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,120	△2,157	△2,722	4,329
2020年3月期	760	△3,012	△3,762	5,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	495	29.7	1.5
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	544	27.3	1.6
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.8	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	64,660	—	1,360	—	1,510	—	1,000	—	33.35
通期	129,090	—	2,820	—	3,110	—	2,020	—	67.36

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：営業収益 0.1%増、営業利益 27.8%減、経常利益 26.6%減、
親会社株主に帰属する当期純利益 26.9%減
通期：営業収益 0.0%増、営業利益 3.2%増、経常利益 0.8%増、
親会社株主に帰属する当期純利益 0.7%増

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	31,940,954株	2020年3月期	31,940,954株
2021年3月期	1,951,827株	2020年3月期	1,497,742株
2021年3月期	30,405,322株	2020年3月期	31,276,842株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	126,671	3.9	2,227	25.0	2,901	15.7	1,967	12.7
2020年3月期	121,966	2.0	1,782	14.2	2,507	7.2	1,746	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	64.63	—
2020年3月期	55.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,753		32,531	62.9			1,083.54
2020年3月期	51,909		31,386	60.5			1,029.81

（参考）自己資本 2021年3月期 32,531百万円 2020年3月期 31,386百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,510	—	1,580	—	1,140	—	37.97
通期	124,790	—	2,920	—	1,980	—	65.95

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：営業収益 0.1％増、経常利益 25.2％減、当期純利益 23.8％減

通期：営業収益 0.0％増、経常利益 0.6％増、当期純利益 0.6％増

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の収束への道筋が見通せない中、依然として厳しい状況にあります。

小売業界におきましては、同感染症の影響により、衣料及び耐久消費財などの需要が激減する一方で、内食需要が拡大し、対面接触を回避するためにECによる購買が増加するなど消費動向に大きな変化が生じました。また、同感染症拡大が警戒される中、企業収益の悪化や個人所得の落ち込みから、消費者の節約志向は一段と強まり、ECやドラッグストアをはじめとする業種・業態を超えた競争は更に厳しさを増しております。

このような環境下において当社グループでは、お客様と従業員の安全・安心を確保することを最優先に、同感染症拡大抑制策を実施してまいりました。お客様が安心してお買物ができる環境づくりとしてアルコール自動手指消毒器の増設、ソーシャルディスタンス確保のためのフロアサイン表示、従業員が安心して仕事ができる職場環境づくりとしてマスクの無償配布、レジガードの設置、チェッカー係の手袋着用、諸会議や商談・研修会・採用活動等におけるWeb活用などを進めております。11月オープンした富田林駅前店から導入を開始しました、S I A A（抗菌製品技術協議会）認定の抗菌店内カゴは全店で導入を完了し、抗菌グリップアルミカートは導入店舗を順次拡大しております。販促施策としては、折込みチラシを週1回に変更することでお客様の買物スケジュールにお役立ていただくとともに、店内混雑緩和のために10%引セールを週1回から2回へ変更し集客を分散いたしました。さらに、エッセンシャルワーカーとして活躍する従業員への感謝と健康を願い、感謝特別支給金及び特別賞与の支給を2回実施し、3回目の支給を決定しております。また、従業員及びその家族への健康配慮として、当社子会社を含む全従業員約6,000人へ合計6回の私用マスクを配布しました。

このような状況の中、当期が最終年度となる3ヵ年中期経営計画において、「健康経営」「生産性向上」「教育」を3つの柱に掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針とし、お客様と従業員の「負」の解消を図るため、お客様・従業員・地域とともに環境問題への取組みや社会貢献を通じて問題解決を行う「トータルソリューション型スーパーマーケット」の実現に取り組んでまいりました。

「健康経営」では、健康増進法改正に伴う受動喫煙防止の啓発や、希望する従業員に対して「大腸がん」の早期発見を目的とした便潜血検査を実施するなどこれまでの取組みが評価され、経済産業省が推奨する「健康経営優良法人2021」に認定されております。また、従業員が長く元気に働けるよう、雇用制度を変更し、パート従業員の継続雇用を最長75歳まで延長したほか、2月には、生活習慣病等の疾病の発症予防に取り組むことを目的として、保健師による店舗巡回を開始いたしました。さらに、全店に超音波加湿器を設置し、感染症拡大の原因となる空気の乾燥への対策を行いました。また、除菌・消臭効果のある炭酸次亜水生成装置を6店舗に導入し、衛生管理の徹底と売場・レジの除菌にも活用しております。

「生産性向上」では、「フィールドワークによる作業効率向上」「ハードの導入による作業合理化」「システム投入による作業種類数の削減」そして「神戸赤松台センター活用による店舗作業削減」に取り組んでおります。ハードの導入では、AI機能付「フライヤーリフター」の導入を50店舗へ拡大いたしました。また、神戸赤松台センターにおける惣菜の新規商品開発を進めるとともに、株式会社阪急フードプロセスからの国内産若鶏ノントレー商品の取扱いを28店舗へ拡大し、開店前の集中作業の軽減を目的に国内産豚肉の取扱いを18店舗で開始するなど、魅力ある商品をお客様へ提供するとともに店舗作業の削減に寄与しております。

「教育」では、新入社員の知識修得と不安解消並びに職場への定着化を目的とした「新入社員教育プログラム」を実施いたしました。また、お客様への情報提供をはじめ接客力向上を図るために、青果担当社員を対象とした「ベジタブル&フルーツアドバイザー」の資格を142名が取得いたしました。

さらに、おもてなしの心と介助技術を取得したサービス介助士の資格を233名、惣菜や衛生・表示に関する知識を取得したデリカアドバイザーの資格を183名が取得、食品に関する基礎から専門知識を修得した惣菜管理士2級及び3級の資格を37名が取得し、店舗におけるお客様のお買物のサポートを目的に取り組んでおります。

当期の店舗の新設として、富田林駅前店（大阪府富田林市）を11月にオープンし大阪南部エリアのドミナント強化を図る一方で3月には、下坂部店（兵庫県尼崎市）を閉鎖いたしました。

店舗改装につきましては、4月にセルバ店（神戸市東灘区）、8月に駅前店（兵庫県伊丹市）、9月にフェスタ立花店（兵庫県尼崎市）、1月に豊中南店（大阪府豊中市）、3月に旭ヶ丘店（大阪府八尾市）、南江口店（大阪府東淀川区）をリニューアルオープンいたしました。

お客様の利便性向上を目的とした新たな取組みとして、6月より電子アプリを活用した新規顧客獲得を目指して、全店で「LINEクーポン」を使用できるようにいたしました。3月には、コーナン商事株式会社のプライベートブランド「L I F E L E X」の取扱いを開始し、集荷能力の向上と共にお客様のニーズに対応する品揃えの充実を図っております。

環境・社会貢献活動では、新型コロナウイルス感染拡大抑制支援として、兵庫県伊丹市に対し4月に防護マスクを寄附、10月には感染症対策に関わる事業にお役立ていただくため1,000万円の寄附を実施いたしました。11月には大阪府富田林市と、災害時における物資の供給協力に関する協定を締結し、3月には富田林市社会福祉協議会への食糧等提供に関する覚書を締結しております。また、レジ袋の削減では、7月1日より全店でバイオマス原料配合の環境に配慮したレジ袋を採用するとともに、全店でマイバッグ、マイバスケットの販売を行っております。地域との連携では、日常のお買物にご不便をされているご高齢者、お身体の不自由な方などに商品をお届けする、移動スーパー「とくし丸」を新たに4店舗で運行開始し、運行車両は合計16台となりました。また、5店舗で展開するネットスーパーでは、コロナ禍において非接触のニーズや外出を控えるなど消費者行動の変化により、売上が伸びております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績におきましては、新型コロナウイルス感染拡大抑制と内食需要の高まりなどお客様の買物行動の変化に対応することで、営業収益は1,309億40百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業経費は、お客様・従業員への同感染拡大抑制策を講じるための備品の購入や、従業員へ感謝特別支給金及び特別賞与を支給したことに加え、成長へ向けた店舗の新設や改装などにより増加しました。しかしながら、売上総利益の増加が営業経費の増加を上回ったため、営業利益は27億31百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は30億86百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億5百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は126億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得や借入金の返済等により現金及び預金が10億59百万円減少したことによるものであります。固定資産は421億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加いたしました。これは主に、店舗の新設や既存店舗の取得、改装等により建物及び構築物が6億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は547億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は152億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、改装等の設備投資により流動負債のその他に含まれる未払金が7億89百万円増加した一方、前期に比べ3月の仕入が減少したことに伴い買掛金が4億28百万円減少したことによるものであります。固定負債は48億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億13百万円減少いたしました。これは主に、債務の返済等により長期借入金が10億44百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は201億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億13百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は345億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億51百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が15億17百万円、その他有価証券評価差額金が2億6百万円増加した一方、自己株式が取得により5億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億59百万円減少し、43億29百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億20百万円（前年同期比442.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が29億63百万円、減価償却費18億91百万円等があった一方、法人税等の支払額9億33百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億57百万円（前年同期比28.4%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入48億50百万円等があった一方、定期預金の預入による支出45億50百万円、有形固定資産の取得による支出24億38百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億22百万円（前年同期比27.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億72百万円、自己株式の取得による支出5億32百万円、リース債務の返済による支出5億30百万円等があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、経営及び生活様式や消費者動向への長期的な影響が依然として懸念されます。

小売業界におきましては、人件費の上昇や原材料費の高騰などコストの上昇が見込まれる上に、消費者の節約志向が続き、ECを含めた業種・業態を越えた競争の激しさが増すものと考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画の初年度となり、お客様、従業員、地域とともに環境への取組みや社会貢献を通じて問題解決を行う「トータルソリューション型スーパーマーケット」の実現を目指し、①健康経営、②生産性の向上、③教育の3つを大きな柱として継続して取り組みます。

健康経営におきましては、従業員が健康でなければお客様へ健康に留意した食を提供できないとの考えから、従業員が心身ともに健康で働くことができるように、「身体的健康」「精神的健康」「労働環境改善」の3つの区分で取り組み、保健師による健康相談の店舗巡回や血液中のアミノ酸濃度によりがんのリスク測定するアミノインデックススクリーニング受検を推進します。

生産性の向上におきましては、「フィールドワークによる作業効率向上」「ハードの導入による作業合理化」「システム投入による作業種類数の削減」そして「神戸赤松台センター活用による店舗作業削減」の4区分で取り組みます。ハードの導入として、AI機能付「フライヤーリフター」の導入店舗を全店へ拡大いたします。また、株式会社阪急フードプロセスより供給を開始した国内産豚肉を米国産豚肉に加えて、直営店舗全店へ供給を拡大いたします。

従業員教育におきましては、お客様への情報提供をはじめ接客力向上を図るために、青果担当社員を対象とした「ベジタブル&フルーツアドバイザー」の全員取得を進めます。また、法律や社会良識の理解度を高めること及びマニュアル・ルールの周知徹底を目的にeラーニングを活用してまいります。

店舗改装におきましては、便利で心地よいお客様目線の買物環境を実現するため、中央店型モデルへの改装を6店舗予定しております。また、お客様の利便性向上を目的にスマホ決済の導入を進めます。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,290億90百万円、営業利益28億20百万円、経常利益31億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億20百万円を見込んでおります。

当社は、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した前年同期比は、営業収益が0.0%増、営業利益が3.2%増、経常利益が0.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益が0.7%増となっております。

なお、通期における業績の見通しは、新型コロナウイルス感染症により不透明であるため、今後の状況変化によって事業活動に大きな影響を及ぼす場合は業績見通しの修正開示を行います。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、特別配当金2円を増配し、10円を予定しており、中間配当金8円を合わせ、年間配当金は1株当たり18円となります。次期の配当金につきましては、中間、期末各8円の年間16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,939,118	6,879,294
売掛金	1,861,073	1,748,865
商品	2,549,376	2,454,843
貯蔵品	59,870	64,324
その他	1,565,562	1,462,862
流動資産合計	13,975,000	12,610,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,051,437	35,212,398
減価償却累計額	△24,869,853	△25,379,672
建物及び構築物 (純額)	9,181,584	9,832,726
機械装置及び運搬具	957,114	1,046,745
減価償却累計額	△849,449	△824,163
機械装置及び運搬具 (純額)	107,665	222,581
土地	20,885,024	21,072,924
リース資産	2,723,917	2,011,350
減価償却累計額	△1,614,283	△1,243,548
リース資産 (純額)	1,109,634	767,802
建設仮勘定	1,500	—
その他	6,754,944	7,323,894
減価償却累計額	△5,686,432	△5,686,627
その他 (純額)	1,068,512	1,637,267
有形固定資産合計	32,353,921	33,533,302
無形固定資産	431,082	439,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,148	1,755,394
差入保証金	4,546,617	4,374,895
退職給付に係る資産	861,737	970,782
繰延税金資産	1,116,817	980,570
その他	95,208	55,737
投資その他の資産合計	8,122,529	8,137,380
固定資産合計	40,907,533	42,109,987
資産合計	54,882,533	54,720,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,013,288	7,585,272
1年内返済予定の長期借入金	1,332,000	1,204,000
リース債務	522,531	426,968
未払法人税等	655,030	631,937
賞与引当金	951,549	1,026,856
その他	3,803,113	4,402,747
流動負債合計	15,277,512	15,277,782
固定負債		
長期借入金	2,358,000	1,314,000
リース債務	992,804	622,313
退職給付に係る負債	852,269	876,446
資産除去債務	491,592	517,599
その他	1,565,675	1,516,082
固定負債合計	6,260,341	4,846,441
負債合計	21,537,854	20,124,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	14,034,076	15,551,557
自己株式	△1,329,217	△1,860,954
株主資本合計	33,474,630	34,460,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,011	253,416
退職給付に係る調整累計額	△176,961	△117,838
その他の包括利益累計額合計	△129,950	135,578
純資産合計	33,344,679	34,595,953
負債純資産合計	54,882,533	54,720,176

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	124,203,976	128,970,201
売上原価	94,299,251	97,560,029
売上総利益	29,904,725	31,410,171
営業収入	1,980,527	1,970,579
営業総利益	31,885,252	33,380,750
販売費及び一般管理費		
販売費	3,547,835	3,699,917
従業員給料及び賞与	12,049,902	12,292,920
賞与引当金繰入額	949,060	1,025,067
退職給付費用	218,598	305,077
福利厚生費	1,855,004	1,863,081
減価償却費	1,641,292	1,769,902
賃借料	4,668,651	4,730,373
その他	4,700,435	4,962,813
販売費及び一般管理費合計	29,630,780	30,649,154
営業利益	2,254,472	2,731,596
営業外収益		
受取利息	6,420	6,437
受取配当金	23,095	21,536
持分法による投資利益	—	5,164
受取手数料	184,379	191,554
リサイクル材売却益	96,075	45,429
その他	97,829	125,665
営業外収益合計	407,799	395,786
営業外費用		
支払利息	32,485	21,344
持分法による投資損失	26,448	—
株式管理費	10,927	11,255
その他	10,073	8,129
営業外費用合計	79,935	40,728
経常利益	2,582,336	3,086,653
特別利益		
投資有価証券売却益	52,297	4,822
受取保険金	20,058	—
特別利益合計	72,355	4,822
特別損失		
固定資産除売却損	12,763	29,775
投資有価証券売却損	51,671	—
投資有価証券評価損	35,165	13,067
減損損失	456,041	84,757
災害による損失	6,892	—
特別損失合計	562,534	127,601
税金等調整前当期純利益	2,092,157	2,963,875
法人税、住民税及び事業税	785,010	915,829
法人税等調整額	△375,393	42,917
法人税等合計	409,617	958,747
当期純利益	1,682,540	2,005,128
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,682,540	2,005,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,682,540	2,005,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,935	197,094
退職給付に係る調整額	△122,761	59,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,550	9,311
その他の包括利益合計	△257,248	265,529
包括利益	1,425,292	2,270,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,425,292	2,270,657
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862,933	10,906,837	12,918,148	△308,351	33,379,568
当期変動額					
剰余金の配当			△566,612		△566,612
親会社株主に帰属する当期純利益			1,682,540		1,682,540
自己株式の取得				△1,020,866	△1,020,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,115,928	△1,020,866	95,061
当期末残高	9,862,933	10,906,837	14,034,076	△1,329,217	33,474,630

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181,498	△54,200	127,298	33,506,866
当期変動額				
剰余金の配当				△566,612
親会社株主に帰属する当期純利益				1,682,540
自己株式の取得				△1,020,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,486	△122,761	△257,248	△257,248
当期変動額合計	△134,486	△122,761	△257,248	△162,187
当期末残高	47,011	△176,961	△129,950	33,344,679

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862,933	10,906,837	14,034,076	△1,329,217	33,474,630
当期変動額					
剰余金の配当			△487,647		△487,647
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,128		2,005,128
自己株式の取得				△531,736	△531,736
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,517,481	△531,736	985,744
当期末残高	9,862,933	10,906,837	15,551,557	△1,860,954	34,460,374

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,011	△176,961	△129,950	33,344,679
当期変動額				
剰余金の配当				△487,647
親会社株主に帰属する当期純利益				2,005,128
自己株式の取得				△531,736
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	206,405	59,123	265,529	265,529
当期変動額合計	206,405	59,123	265,529	1,251,273
当期末残高	253,416	△117,838	135,578	34,595,953

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,092,157	2,963,875
減価償却費	1,756,677	1,891,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,605	75,307
減損損失	456,041	84,757
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△91,128	299
受取利息及び受取配当金	△29,515	△27,973
支払利息	32,485	21,344
持分法による投資損益 (△は益)	26,448	△5,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,165	13,067
投資有価証券売却損益 (△は益)	△625	△4,822
固定資産除売却損益 (△は益)	12,763	29,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△449,414	112,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	236,266	90,078
未収入金の増減額 (△は増加)	△27,016	50,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,707,840	△428,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,360	△256,115
その他	△145,547	441,291
小計	1,225,162	5,052,217
利息及び配当金の受取額	23,798	23,149
利息の支払額	△32,706	△21,371
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△456,052	△933,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,202	4,120,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,450,000	△4,550,000
定期預金の払戻による収入	4,260,000	4,850,000
有形固定資産の取得による支出	△971,965	△2,438,919
有形固定資産の売却による収入	741	—
有形固定資産の除却による支出	△10,580	△12,940
無形固定資産の取得による支出	△102,044	△159,130
投資有価証券の売却による収入	136,610	16,014
差入保証金の差入による支出	△91,695	△54,689
差入保証金の回収による収入	230,384	231,115
長期預り保証金の受入による収入	12,547	59,210
長期預り保証金の返還による支出	△26,944	△98,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,012,947	△2,157,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,872,000	△1,372,000
リース債務の返済による支出	△603,241	△530,435
配当金の支払額	△565,999	△488,136
自己株式の取得による支出	△1,020,866	△532,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,762,107	△2,722,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,014,852	△759,824
現金及び現金同等物の期首残高	11,103,970	5,089,118
現金及び現金同等物の期末残高	5,089,118	4,329,294

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送及び販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095.31円	1,153.62円
1株当たり当期純利益	53.80円	65.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,682,540	2,005,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,682,540	2,005,128
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,276	30,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。